

〈第5期「次世代法務リーダー養成講座」との合同開催〉

元 東芝・取締役による

法務業務のしくみ改革と機能強化

～ご講演＋質疑応答及び講師を囲んでの全体討議 計3時間 30分で学ぶ～

■日 時■ 2019年 2月7日(木) 13:30～17:00

■会 場■ 厚生会館(東京・平河町) TEL 03-3264-1241

■講 師■ 日本大学法科大学院講師 島岡 聖也氏(元 (株)東芝 取締役)

*コーディネーター: J&C ドリーム・アソシエイツ代表(前 伊藤ハム(株)法務部長) 大澤 頼人氏

日本企業の法務部門は担当すべき業務の激増に対して、組織の位置付け、リソース、人材は決して十分とは言えず、特に中小規模法務は様々な課題を抱えている。その現状及び解決のヒントについてお話ししたい。多くの方々のご参加をお待ちいたしております。

■ 申込要領 ■

申込方法: 必要事項をご記入の上、下記宛てファクスもしくはEメールにてお申し込みください。

折り返し、受講票ならびに請求書を送らせていただきます。

※ファクシミリでご送信いただく際は、ファクシミリ番号をお間違えないようご注意ください。

申 込 先: 一般社団法人 企業研究会 担当: 福山

〒102-0083 東京都千代田区麹町 5-7-2 MFPR 麹町ビル 2階

TEL: 03-5215-3550 FAX: 03-5215-0951～2 Eメール: fukuyama@bri.or.jp

ホームページ: <http://www.bri.or.jp> (会員企業一覧は、こちらからもご確認いただけます。)

参 加 費: 当会法人会員: 32,400円(本体 30,000円) / 一般: 35,640円(本体 33,000円)

・費用は1名分(資料代を含む)です。なお、お申し込み後のキャンセルは原則としてお受け致しかねますので、ご都合が悪くなられた場合は、交替の方のご参加をお願い申し上げます。

【参考】第5期「次世代法務リーダー養成講座」とは

当会アドレス <http://www.bri.or.jp> または検索エンジンで「企業研究会」。
[トップページ] → [塾・ビジネススクール] → [6. 経営管理(経理財務、法務、監査、IT等)] → [次世代法務リーダー養成講座]

■ 申込書 ■

◆次世代法務リーダー養成講座・セッション6(コード: 180183-6) 申込書 年 月 日

氏名		会社名	
所属・役職		会社住所(〒)	
TEL		FAX	
Eメール		主な職歴	
備考			

*お客様の個人情報は、本会合の連絡や名簿の作成、および、当会主催のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

〈第5期「次世代法務リーダー養成講座」との合同開催〉

元 東芝・取締役による

法務業務のしくみ改革と機能強化

～ご講演+質疑応答及び講師を囲んでの全体討議 計3時間30分で学ぶ～

2月7日(木)

● プログラム ●

13:30～
15:00

法務業務のしくみ改革と機能強化

講師：日本大学法科大学院講師

島岡 聖也氏

(元 (株)東芝 取締役)

1. 企業法務の歴史と現状認識
2. 米国、中国との比較、プレーヤーと生産性
3. 経営システムとしての法務の分析
4. 法務業務のしくみ改革と機能強化のデザイン
5. 社内外弁護士の活用のあり方
6. グローバル法務整備をどう進めるか
7. 今後の課題 (事前のアンケートによる解説を含む)

15:15～
17:00

2. 課題解決のための徹底/全体討議 (講師を囲んでのゼミ形式)

コーディネーター：J&C ドリーム・アソシエイツ代表

(前 伊藤ハム(株)法務部長) 大澤 頼人氏

メンバーの問題意識、課題を集約し、前半のご講演の内容の確認と講師を中心にした質疑応答などを通して、課題解決を図る。

■次世代法務リーダーに求められるスキルの育成

コーディネーター：J&C ドリーム・アソシエイツ代表 (前 伊藤ハム(株)法務部長) 大澤 頼人氏

近年、ビジネス環境が激変する中で、日本企業では、事業活動のグローバル化への対応、企業不祥事への再発防止、リーガルリスクマネジメント、内部統制強化など、持続可能な発展を実現していく上で、企業の法務部門が果たすべき役割は一層大きくなってきております。そこで、当講座では、次世代法務リーダーに求められる業務の棚卸しとスキルの育成を今回のテーマである【法務部における人材・組織強化】から、実践論を研究して参りたいと存じます。

■本セミナーの流れ

講演 (90分)

→

講師を囲んでの全体討議による課題の共有、打開策の検討 (105分)

【講師紹介】島岡 聖也氏 日本大学法科大学院 講師 (元 (株)東芝 取締役)

1979年(株)東芝入社、2007年法務部長、取締役監査委員、2017年から日本大学法科大学院等で、企業内法務について講義。特に、中小規模法務部門の強化、活性化について研究、教育しておられます。